

地方創生関連予算案・税制改正案のポイント

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局、内閣府地方創生推進事務局・地方創生推進室

平成31年度予算案

合計：1,050億円

1. 地方創生推進交付金の確保 1,000億円

- 地方版総合戦略に基づいて、地方公共団体が自主的・主体的に行う先導的な取組に対し、地方創生推進交付金により支援することにより、地方創生の充実・強化を推進。
- 特に、わくわく地方生活実現政策パッケージの一環として、地方創生推進交付金を活用し、東京圏からのUIJターンの促進及び地方の担い手不足対策を実施（移住・起業・就業支援）。

2. 地方大学・地域産業の創生 101.3億円 ※地方創生推進交付金活用分、文部科学省計上分ほかを含む

- 首長のリーダーシップの下、産官学連携により、地域の中核的産業の振興や専門人材育成などを行う優れた取組を、地方大学・地域産業創生交付金により重点的に支援することにより、「キラリと光る地方大学づくり」を推進。

3. 地方創生に取り組む地方への情報・人材・財政面での支援 10.0億円

- 地域経済分析システム（RESAS）による地方版総合戦略支援事業、地域の成長企業に対するプロフェッショナル人材のマッチング事業などの地方創生リーダーの人材育成・普及事業、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）普及促進事業等により、地方創生に取り組む地方を情報・人材・財政面から支援。

4. 地方創生に係る調査・推進事業等 13.7億円

- 地方創生の更なる充実・強化のため、国及び地方における次期総合戦略策定に向けた調査・分析事業や自治体SDGsの推進事業など、地方創生に係る調査・推進等を実施。

平成30年度第二次補正予算案

合計：610億円

1. 地方創生拠点整備交付金 600億円

- 地域経済の活性化という喫緊の課題に対応するため、地域の観光振興や住民所得の向上等の基盤となる先導的な施設整備等を支援。

2. 地方創生に係る調査・推進等 10.1億円

- スーパーシティ構想実現に向けた調査・検討をはじめとする地方創生まちづくりのための取組みや、地域経済活性化方策の調査・分析など、地方創生に係る調査・推進等を実施。

平成31年度税制改正案

1. 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の運用改善

- 地方創生関係交付金との併用や基金への積立要件の緩和、寄附払込時期の弾力化等、徹底した運用改善を実施。

2. 特区における清酒の製造体験のための酒税法の特例措置

- 清酒の製造免許を保有する者が、地域活性化のため、特区内の特定の施設において清酒の製造体験を実施する場合、製造体験のための製造場を既存の製造場の一部とみなす措置を講ずる。

3. 国家戦略特区における国家戦略民間都市再生事業に対する課税の特例措置の延長

4. 都市再生緊急整備地域等に係る課税の特例措置の延長

平成 31 年度予算案及び平成 30 年度第二次補正予算案について

H31 予算額 (案) H30 当初予算額

1. 地方創生推進交付金の確保	1,000 億円	(1,000 億円)
・ 起業／就業支援（わくわく地方生活実現政策パッケージ）を含む		
2. 地方大学・地域産業の創生	101.3 億円	(100.0 億円)
・ 地方大学・地域産業創生交付金事業	97.5 億円	(95.0 億円)
┌ うち地方大学・地域産業創生交付金	22.5 億円	(20.0 億円)
├ うち地方創生推進交付金活用分（再掲）	50.0 億円	(50.0 億円)
└ うち文部科学省計上分	25.0 億円	(25.0 億円)
・ 地方大学・産業創生のための調査・支援事業	1.1 億円	(1.0 億円)
・ 地方と東京圏の大学生対流促進事業	2.0 億円	(3.3 億円)
・ 地方創生インターンシップ事業	0.6 億円	(0.6 億円)
・ 地方へのサテライトキャンパス設置等に関するマッチング支援事業	0.2 億円	(0.1 億円)
3. 地方創生に取り組む地方への情報・人材・財政面での支援	10.0 億円	(8.7 億円)
・ 地域経済分析システム（RESAS）による地方版総合戦略支援事業	1.4 億円	(1.4 億円)
・ 地方創生リーダーの人材育成・普及事業	3.6 億円	(3.0 億円)
・ 地方版総合戦略推進事業（サテライトオフィス含む）	1.7 億円	(1.4 億円)
・ 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）普及促進事業	0.8 億円	(0.5 億円)
・ 地域再生支援利子補給金	2.5 億円	(2.4 億円)
4. 地方創生に係る調査・推進事業等	13.7 億円	(13.2 億円)
・ 国及び地方における次期総合戦略策定に係る調査・分析事業	0.7 億円	(0.3 億円)
・ 社会性認定制度に係る調査・分析事業	0.3 億円	(0.3 億円)
・ 子供の農山漁村交流推進事業	0.3 億円	(0.2 億円)
・ 地方創生国際交流促進事業	0.1 億円	
・ 地方創生に向けた自治体 SDGs 推進事業／「環境未来都市」構想推進事業	5.4 億円	(5.3 億円)
・ 産業遺産の世界遺産登録推進関係事業	6.1 億円	(6.1 億円)
・ 近未来技術の実装推進事業	0.3 億円	(0.2 億円)
・ 都市再生の見える化（i-都市再生）の推進事業	0.4 億円	(0.4 億円)
	等	
合計	1,050 億円	(1,047 億円)

【平成 30 年度第二次補正予算（案）】

- 地方創生拠点整備交付金：600 億円
- 地方創生に係る調査・推進等：10.1 億円